

長野県知事

阿部守一 様

要 望 書

信州首都圏総合活動拠点の
整備推進及び連携活用に係る要望

長 野 県 市 長 会
長 野 県 町 村 会
一般社団法人長野県経営者協会
長野県中小企業団体中央会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
長 野 県 商 工 会 連 合 会
長野県農業協同組合中央会

要 望 書

長野県知事におかれましては、平素より、長野県経済の発展に格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

厳しい地域間競争の時代を迎えている中で、国内外から長野県が来訪先、購入先、移住先として選ばれるためには、信州の魅力的な素材を強い発信力で市場に届けていく必要が生じています。特に、ヒト、モノ、情報が集まる首都圏は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催で世界的な注目が集まっていることに加え、新幹線金沢延伸を2015年3月に控えており、今、首都圏での強力な発信が必要となっています。

こうした中、県では平成25年11月補正予算案に「信州首都圏総合活動拠点整備事業費」を提案されました。

当該事業では、美しい信州や健康長寿を育んだライフスタイルを首都圏の人々と共有し、継続的な関係を持っていただくファンづくりを進めるため、平成26年夏、東京銀座に活動拠点のオープンを目指すこととされています。

この拠点は、単なる物産館ではなく、人と人との交流を通じて信州の価値や魅力を発信し、「信州ブランド」を確立するために大変重要な事業であります。

よって、この拠点の整備推進とともに、県、市町村、産業界が協働し、文字どおりオール信州で活用できる拠点となるよう要望します。

また、拠点の利用にあたっては、広域市町村圏での活用、小規模な市町村においても活用できる工夫、企業・団体のPRの場としての活用に配慮されるよう要望します。

平成 25 年 11 月 26 日

長野県市長会会長 松本市長 菅谷 昭

長野県町村会会長 川上村長 藤原忠彦

一般社団法人長野県経営者協会会長 山浦愛幸

長野県中小企業団体中央会会長 星沢哲也

一般社団法人長野県商工会議所連合会会長 井上 保

長野県商工会連合会会長 矢崎昭和

長野県農業協同組合中央会会長 大槻憲雄